

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	センター南パスポートセンター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	パスポートセンター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	264,988	0	0	357	0	264,631
令和6年度	274,857	0	0	392	0	274,465
増▲減	▲9,869	0	0	▲35	0	▲9,834

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	266,144	269,181	264,988	264,988	264,988
	市債＋一般財源	265,941	268,884	264,631	264,631	264,631
決算	事業費	264,631	264,631			
	市債＋一般財源	264,988	264,988			

事業概要 (アクティビティ)	令和元年10月31日に県から移譲を受けた、市民を対象とする旅券発給事務を行う、横浜市パスポートセンター及び横浜市センター南パスポートセンターの運営。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市民の利便性を向上させるため、県から旅券発給事務の移譲を受け、令和元年度に本市が新設した横浜市パスポートセンター及び横浜市センター南パスポートセンターを運営します。特に北部地域にお住まいの皆様の利便性が高まるほか、申請・交付場所が分散し、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様の利便性向上につなげます。							
背景・課題	令和4年度に開始した一部の申請を対象とした電子申請において、令和5年度には旅券手数料のクレジットカード納付が可能となりました。令和6年度においては、電子申請の対象拡大や、国による旅券の集中作成方式の開始を予定しています。旅券法改正及び神奈川県証紙販売終了に伴う対応を円滑に行い、引き続き市民の皆様の利便性向上を推進します。							
根拠法令・方針決裁等	旅券法 事務処理の特例に関する条例（神奈川県） ※移譲に当たり、神奈川県において当該条例改正（平成31年3月）							
根拠・データ等	旅券申請件数 <実績推移>元年度56,691件、2年度25,533件、3年度26,921件、4年度81,475件、5年度151,510件、6年度161,000件（見込）、7年度161,000件（見込）							
事業スケジュール	令和元年10月31日 パスポートセンター開設・運営開始 ※市内2か所 (産業貿易センター2階、市営地下鉄センター南駅1階) 令和4年度3月 電子申請の導入による一部旅券申請・業務のデジタル化 令和5年度10月 電子申請者を対象とした旅券手数料のクレジットカードによるオンライン納付開始 令和6年度3月 電子申請の対象者拡充及び旅券の集中作成方式開始 令和7年度9月 神奈川県証紙販売終了							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	パスポートセンター運営事業	264,988	274,857	▲9,869	人件費の減
細事業合計		264,988	274,857	▲9,869		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小宮 勝男	小林 義典	本多 乃衣

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸籍住民登録事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,013,898	2,684,852	0	1,661,440	0	-1,332,394
令和6年度	443,477	258,816	0	1,660,925	0	-1,476,264
増▲減	2,570,421	2,426,036	0	515	0	143,870

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	247,504	524,311	443,477	443,477	443,477
	市債＋一般財源	-1,367,565	-1,358,841	-1,476,264	-1,476,264	-1,476,264
決算	事業費	196,136	122,638			
	市債＋一般財源	-1,130,461	-1,111,709			

事業概要 (アクティビティ)	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸籍届出件数	単位	目標							
	件	実績	166,962	169,994					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	①本事業は区役所戸籍課業務の経常的な運営経費が多くを占めている。 ②区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や経費節減が図られ、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題							
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	令和7年7月頃～ 戸籍氏名の振り仮名記載に関する通知発送 令和8年1月 住民記録システムの標準化移行 2月 戸籍システムの標準化移行						
----------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度							
--------	--	--	--	--	--	--	--

		細事業名称			7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1	戸籍住民登録事務費			■■■	443,477	■■■	住民記録システム等標準化の事業進捗による増
	2	戸籍への氏名の振り仮名法制化対応			■■■	0	■■■	法改正への対応による増
	細事業合計					3,013,898	443,477	2,570,421

(単位：千円)

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 福田 胤	松川 志穂
------------------------------------	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	証明発行窓口運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	306,080	0	0	1,581	0	304,499
令和6年度	275,699	0	0	1,427	0	274,272
増▲減	30,381	0	0	154	0	30,227

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	256,551	252,816
	市債＋一般財源	255,885	251,719
決算	事業費	244,373	253,107
	市債＋一般財源	243,535	251,810

令和8年度	令和9年度	令和10年度
306,080	306,080	306,080
304,490	304,490	304,490

事業概要 (アクティビティ)	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
証明発行窓口での取扱枚数	単位	目標						
	件	実績	1,278,809	1,158,380	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	①区役所戸籍課における手続では、証明発行（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し等の交付）の手続が最も多い状況にある。 ②届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	平成12年度 2区開設（中区、港北区） 平成13年度 2区開設（鶴見区、青葉区） 平成15年度 6区開設（神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区） 平成16年度 6区開設（西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区） 平成17年度 2区開設（磯子区、栄区）【全区開設】 平成18年度以降 運営							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	証明発行窓口運営事業		306,080	275,699	30,381
	細事業合計		306,080	275,699	30,381	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 福田 胤	松川 志穂
------------------------------------	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政サービスコーナー運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,878	0	0	5,501	0	18,377
令和6年度	25,950	0	0	5,501	0	20,449
増▲減	▲2,072	0	0	0	0	▲2,072

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	54,824	46,366	23,878	23,878	23,878
	市債＋一般財源	49,323	40,865	18,377	18,377	18,377
決算	事業費	41,995	38,322			
	市債＋一般財源	36,843	33,480			

事業概要 (アクティビティ)	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	目標						
	枚	実績	855,624	758,227				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①区役所開庁時間外も含め、通勤通学の途中など、戸籍住民登録関係及び税関係の証明書の取得に関して一定の需要がある。 ②区役所以外の場所において、区役所開庁時間外も証明書を取得でき、市民サービスの向上が図れている為、必要な事業である。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	平成29年3月 新杉田行政サービスコーナー廃止 平成30年3月 金沢文庫駅東口行政サービスコーナー廃止 平成31年3月 長津田駅行政サービスコーナー廃止 令和3年2月 新横浜駅行政サービスコーナー移転 令和5年3月 二俣川駅行政サービスコーナー移転							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政サービスコーナー運営事業	23,878	25,950	▲2,072	実績に基づく印刷製本費等の減
細事業合計		23,878	25,950	▲2,072		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 福田 胤	松川 志穂
------------------------------------	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	住居表示整備等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,932	0	0	123	0	11,809
令和6年度	13,236	0	0	123	0	13,113
増▲減	▲1,304	0	0	0	0	▲1,304

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	16,284	15,863	45,600	45,600	45,600
	市債＋一般財源	16,161	15,740	45,477	45,477	45,477
決算	事業費	10,394	14,521			
	市債＋一般財源	7,493	14,271			

事業概要 (アクティビティ)
市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表示方法に改めるとともに、新たな住所設定について区戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象面積に対する住居表示の実施率	単位	目標	68.6	68.6	68.6	68.7	68.8	68.9	70.0
	%	実績	68.6	68.6	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的
・日本では従来、土地の表示方法である地番を住所の表示として用いたために、同番地や飛び番等により住所がわかりにくくなってしまったことから、近代的な住居表示制度を確立するために、「地番」による住所の表示方法に代え、「街区番号」及び「住居番号」による住居表示方法が採用されており、本市では、昭和40年の磯子・滝頭地区の住居表示実施以降、802町の住居表示を実施してきた。
・住居表示や区画整理等において設置された街区表示板は経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシールタイプの街区表示板を再設置する。(令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シールタイプ街区表示板の再設置へと実施内容を変更。R4年度は緊急雇用創出事業として例年に比べて大規模に再設置等を実施。対応できなかった地域も存在するため引き続き対応していく必要がある。)
・住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した各区で使用している住居表示台帳を再複製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。

背景・課題
・シール製の街区表示板の耐久年数は設置してから約5年のため、定期的に一定数街区表示板の撤去や再設置が必要となる。

根拠法令・方針決裁等
住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例他

根拠・データ等
住居表示実施済町数：802町(延べ面積約161.066km²)

事業スケジュール
【直近の住居表示実施地区】
・平成28年度 泉区和泉町第五次地区 (和泉町→和泉中央北一～三丁目)
・平成29年度 泉区和泉町第六次地区 (和泉町→和泉中央北四～六丁目)
・平成30年度 緑区中山町第一次地区 (中山町→中山一～四丁目)
・令和元年度 緑区中山町第二次地区 (中山町→中山五～六丁目)
・令和2年度 保土ヶ谷区西谷地区 (西谷町→西谷一～四丁目)

事業開始年度
昭和39年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	住居表示整備事業		11,932	13,236	▲1,304
	細事業合計		11,932	13,236	▲1,304	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 堀込 ひとみ	鈴木 祐理
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸籍システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	172,508	0	0	0	0	172,508
令和6年度	234,199	12,188	0	0	0	222,011
増▲減	▲61,691	▲12,188	0	0	0	▲49,503

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	226,595	204,306	182,000	182,000	182,000
	市債＋一般財源	182,849	183,670	182,000	182,000	182,000
決算	事業費	210,433	192,360			
	市債＋一般財源	186,306	192,360			

事業概要 (アクティビティ)	戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和6年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸籍届出件数	単位	目標						
	件	実績	166,962	169,994				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則旧第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。</p> <p>その後、平成20年度にシステムが稼働したが、デジタル統括本部住民情報基盤課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。</p> <p>また、平成20年7月19日に戸籍の電算化を実施し、その結果、次の結果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2週間かかっていた戸籍編製の期間が、1～2日に短縮されたこと ・約7分かかっていた戸籍謄抄本の発行が約3分に短縮されたこと ・行政サービスコーナーにおける証明の即時交付時間帯が拡大したこと ・証明書の様式が「縦書き」から「横書き」に変わり、見やすくなったこと 等 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とする。							
事業スケジュール	平成20年度 機器調達開始、戸籍システム全面稼働 【令和7年度スケジュール】 戸籍振り仮名法制化に伴うシステム改修対応・システム標準化に伴う改修作業							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍システム運用事業	172,508	234,199	▲61,691	戸籍システム機器更新完了による減
	細事業合計	172,508	234,199	▲61,691		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 加々美 篤	小倉 健
------------------------------------	------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	215,904	0	0	0	0	215,904
令和6年度	216,652	0	0	0	0	216,652
増▲減	▲748	0	0	0	0	▲748

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	205,718	205,718
	市債＋一般財源	205,718	205,718
決算	事業費	205,692	206,152
	市債＋一般財源	205,692	206,152

令和8年度	令和9年度	令和10年度
216,652	216,652	216,652
216,652	216,652	216,652

事業概要 (アクティビティ)	戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
処理件数	単位	目標	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	件	実績	132,019	126,419	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	各区ごとに行っていた戸籍届出の入力作業を集約することにより、各区戸籍課での業務効率が向上し、区の職員は届出や相談業務などに、より丁寧に対応できるようになった。 令和5年度は、全市の届書受付枚数のうち約79.7%の処理をこの拠点で行っている(区職員の業務知識及び技術の維持向上等人材育成の一環として、一定程度の届書については区で入力している。)							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法等							
根拠・データ等	政令指定都市では、令和2年時点で横浜市の他に仙台市、相模原市、千葉市、静岡市、浜松市、神戸市、北九州市が、戸籍入力業務を業務委託で実施している。 令和5年度の婚姻届や出生届等の戸籍届出のうち支援拠点での処理件数は、126,419件で、前年比約95.6%とほぼ同レベルとなっている。 利用者の届出により年度ごとの処理件数が異なり、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、新型コロナウイルスによる件数減少前の令和元年度実績をもとにした見込みの件数を目標数値として記載する。							
事業スケジュール	年間を通じて戸籍届出の入力作業に対応する。							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	215,904	216,652	▲748
	細事業合計	215,904	216,652	▲748	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 中澤 宣裕	芝本 直子
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	
事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業		目	政策番号	99	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,836,990	6,812,635	0	13,129	0	11,226
令和6年度	7,411,556	7,388,927	0	10,474	0	12,155
増▲減	▲574,566	▲576,292	0	2,655	0	▲929

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,350,253	8,325,201	6,836,990	6,836,990	6,836,990
	市債＋一般財源	62,899	15,871	11,226	11,226	11,226
決算	事業費	5,330,474	5,221,052			
	市債＋一般財源	53,129	-9,661			

事業概要 (アクティビティ)
平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続き等のマイナンバーカードに関する手続きを円滑に行うための取り組みとマイナンバーカードの申請等に関する広報を実施する。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
カード交付数	単位	目標	1,400,000	1,310,000	946,348	1,282,093			
	枚	実績	742,359	433,726	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的

- マイナンバーカード及び電子証明書の更新
マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限はカード発行から5年後に到来し、マイナンバーカード本体の有効期限はカード発行から10年後、未成年者は電子証明書と同様にカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行う。
令和7年度にかけ、制度当初に申請された方のカードと、令和2年度の申請及び交付急増に伴った電子証明書の更新ピークを迎えることから、今後想定される各更新件数を踏まえ、十分な窓口体制を維持・整備する。
- マイナンバーカード交付事務の対応
出生や国外転入によって新たにマイナンバーが付番された申請者等の新規交付及び紛失や破損等の事由による再交付に対し、円滑な事務を行う。
- 広報
マイナンバーカードの交付・更新において効果的な広報を実施する。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律

根拠・データ等

<令和7年度マイナンバーカード交付想定数>
約128万枚
うち、更新想定数（有効期限切れ数）：約42.2万枚
うち、再交付想定数：約2.4万枚

<令和7年度電子証明書更新想定数（有効期限切れ数）>
約47.8万枚

事業スケジュール

平成27年10月 個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付
平成28年1月 マイナンバーカード交付開始
平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用
平成30年6月 マイナンバーカードの申請時来庁方式での受付開始
令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新、未成年者のマイナンバーカードの更新の開始
令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所
令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の閉所
令和3年5～6月 マイナンバーカード特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に開所
令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始
令和4年5月 二俣川マイナンバーカード特設センターの開所
令和5年10月 マイナンバーカードの訪問申請受付を開始
令和6年2月 マイナンバーカード特設センターで電子証明書の更新の受付を開始

事業開始年度 平成26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	マイナンバーカード交付・更新事業	6,836,990	7,411,556	▲574,566

	細事業合計	6,836,990	7,411,556	▲574,566	
--	-------	-----------	-----------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 誠	目黒 慶	大塚 成生

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	魅力ある窓口づくり推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	102,032	0	0	0	0	102,032
令和6年度	72,818	21,220	0	0	0	51,598
増▲減	29,214	▲21,220	0	0	0	50,434

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,550	10,004	14,811	14,811	14,811
	市債＋一般財源	5,550	10,004	14,811	14,811	14,811
決算	事業費	4,356	4,716			
	市債＋一般財源	4,356	4,716			

事業概要 (アクティビティ)	①区役所窓口のサービス向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービスに関する調査などに取り組む。 ②例年窓口の混雑が予想される春の引っ越しシーズンの来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。 ③ご遺族が行うお悔やみ手続について、お悔やみ窓口のモデル実施を踏まえ、他区への展開に向けて取り組む。 ④区役所窓口の利便性向上及び業務の効率化を図るため、令和6年度に区役所に設置した申請書自動作成システム及び証明書発行端末機の利用促進に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
住民票のコンビニ交付率	単位	目標			35	43	50	50
	%	実績	19.2	24.6				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①窓口サービス向上事業 ・各職場の窓口サービスの状況を客観的に把握し、各区の研修や改善の取組に活かすこと。 ・各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすこと。 ②春の引っ越しシーズンにおける窓口混雑緩和 ③市民の利便性向上及び職員の窓口業務効率化のためお悔やみ窓口を設置 ④区役所窓口の利便性向上及び業務の効率化							
背景・課題	区役所の窓口サービスや利便性向上にむけて、継続的に取り組むことが必要。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の実績・目標欄は記載なし。							
事業スケジュール	令和2、3年度：ワクチン接種事務の繁忙による区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施見送り 令和4年度以降各年度：新たな窓口サービス調査の実施（区役所窓口サービスアンケートと区役所窓口外部評価を隔年で実施） 令和4年度：区役所窓口サービスアンケートの実施 令和5年度：区役所窓口外部評価の実施 令和6年度：窓口サービス向上研修の実施、職員向けアンケートの実施							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	お悔やみ窓口の設置検討	■■■	10,446
2	混雑緩和対策広報	295	1,095	▲800	
3	窓口サービス向上事業	■■■	3,270	■■■	
4	書かない窓口の推進	22,167	58,007	▲35,840	証明書発行端末及び申請書自動作成システムのイニシャルコストが無くなったため

	細事業合計	102,032	72,818	29,214	
--	-------	---------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小林 真紀	會田 文恵	堀越 彩織

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	証明発行システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,069	0	0	0	0	23,069
令和6年度	46,026	0	0	0	0	46,026
増▲減	▲22,957	0	0	0	0	▲22,957

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	91,871	140,805	0	0	0
	市債+一般財源	91,871	140,805	0	0	0
決算	事業費	72,663	115,645			
	市債+一般財源	72,663	115,645			

事業概要 (アクティビティ)	18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しています。 当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	住民基本台帳法、横浜市印鑑条例							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから、事業指標の目標欄は空欄とし、本システムの端末台数を記載（マイナンバーカード特設センターに設置する端末は除く）。							
事業スケジュール	平成24年2月 システム稼働 平成29年10月 機器更新作業 令和元年5月 元号変更対応 令和元年11月 旧氏併記対応 令和4年度 機器更新準備作業 令和5年度 新証明発行システム構築 令和6年度 システム運用保守 令和7年度 システム標準化に伴い、運用終了							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	証明発行システム運用事業	23,069	46,026	▲22,957
	細事業合計	23,069	46,026	▲22,957	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 加々美 篤	小倉 健
------------------------------------	------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	39				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	郵送請求事務センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	243,709	0	0	0	0	243,709
令和6年度	207,795	0	0	0	0	207,795
増▲減	35,914	0	0	0	0	35,914

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	207,800	207,795	243,709	243,709	243,709
	市債＋一般財源	207,800	207,795	243,709	243,709	243,709
決算	事業費	209,036	208,459			
	市債＋一般財源	209,036	208,459			

事業概要 (アクティビティ)	各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
証明発行件数	単位	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	件	実績	610,816	625,585	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵送請求申請先を一元化することにより、郵送での請求申請者が各区ごとに請求する手間が省けるようになった。 ・ 郵送請求事務を郵送請求事務センターに集約し外部委託することにより、業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化につながる。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法							
根拠・データ等	<p>郵送請求事務センターが交付した住民票の写しや戸籍関連の証明書の発行件数は、令和5年度は総計で610,816件だった。これは区役所発行分15,772件を含めた郵送による証明発行件数全体の約97.5%にあたる。</p> <p>令和5年度時点で、政令指定都市20市のうち、本市を含めた18市が郵送業務の集中化を行っている。</p> <p>また、そのうち本市を含め、札幌市、さいたま市、川崎市、相模原市、千葉市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市、北九州市、熊本市の12市が民間委託している。</p> <p>利用者の需要により件数が変動することから、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、契約上の想定件数を目標数値として記載する。</p>							
事業スケジュール	年間を通じて郵送請求業務に対応する。戸籍の広域交付(公用請求)への対応業務も追加する。オンライン申請の方法変更による受付、連絡調整業務等を追加し、コンビニエンスストアでの本籍地交付の利用者登録申請関係業務を追加する。							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	郵送請求事務センター運営	243,709	207,795	35,914
	細事業合計	243,709	207,795	35,914	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 誠	係長	福田 嵐	松川 志穂

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	40					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	177,609	0	0	0	0	177,609
令和6年度	151,469	0	0	0	0	151,469
増▲減	26,140	0	0	0	0	26,140

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	191,762	129,767	151,469	151,469	151,469
	市債＋一般財源	191,762	129,767	151,469	151,469	151,469
決算	事業費	225,914	165,108			
	市債＋一般財源	225,914	165,108			

事業概要 (アクティビティ)	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でもコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの4つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度1月 サービス開始 ・令和元年度5月 元号変更対応 ・令和元年度11月 旧氏併記対応 ・令和3年度1月 証明書交付拡大、住民票の写し等にマイナンバーの記載が選択可能となるよう改修 ・令和4年度2月 コンビニ交付システム関連機器等の更新 ・令和5年度 運用保守 ・令和7年度 システム標準化に伴うシステム改修 							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業		177,609	151,469	26,140
	細事業合計		177,609	151,469	26,140	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 加々美 篤	小倉 健
------------------------------------	------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	41					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸籍課業務オンライン手続推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,080	0	0	0	0	3,080
令和6年度	5,417	0	0	0	0	5,417
増▲減	▲2,337	0	0	0	0	▲2,337

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,492	6,116
	市債＋一般財源	7,492	6,116
決算	事業費	6,697	5,074
	市債＋一般財源	6,697	5,074

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,080	3,080	3,080
3,080	3,080	3,080

事業概要 (アクティビティ)	区戸籍課業務における非来庁型の手続を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
証明書のオンライン申請枚数	単位	目標	9,000	19,600	19,600	10,000	10,000	10,000
	件	実績	6,775	10,113	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	戸籍課は区役所において最も来庁者が多い課であるため、「市民の利便性向上」及び「各区戸籍課並びに行政サービスコーナーの混雑緩和」を目的とし、非来庁型の手続を推進します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等	・証明書交付数 ＜実績推移＞3年度4,065,073枚、4年度4,122,243枚、5年度4,115,041枚、6年度約4,100,000枚（見込）							
事業スケジュール	令和3年度：戸籍課関係証明書5種類のオンライン申請導入（9月） コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明導入（1月） 令和4年度：証明書種類拡充 令和5年度：オンライン申請システムを横浜市電子申請・届出システムへ移行（1月） 令和6年度：証明書種類拡充							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	オンライン手続システム	3,080	4,617	▲1,537
2	コンビニ交付利用促進	0	800	▲800	書かない窓口推進事業に統合するため
細事業合計		3,080	5,417	▲2,337	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小林 真紀	係長 會田 文恵	西尾 脩平
------------------------------------	-------------	-------------	-------